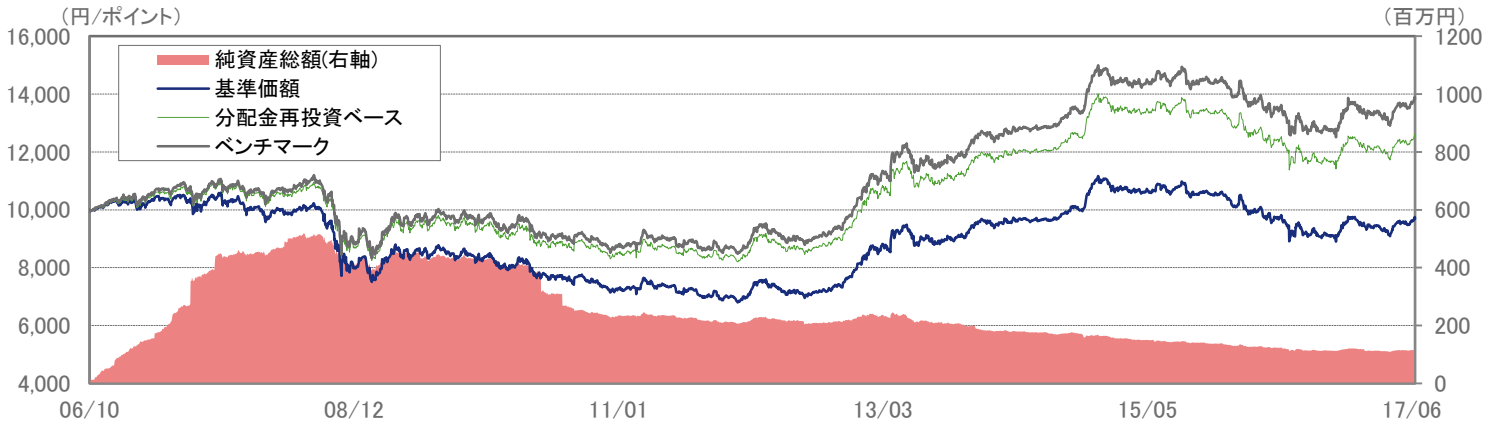


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (世界国債インデックス(除く日本、 当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
前月末	12,542	-	112,709	-	-
過去1ヵ月	12,322	1.78	110,686	1.83	-0.04
過去3ヵ月	12,085	3.78	108,642	3.74	0.04
過去6ヵ月	12,484	0.46	111,332	1.24	-0.77
過去1年	11,826	6.05	104,839	7.51	-1.46
過去3年	12,041	4.16	104,586	7.77	-3.61
設定日来	10,000	25.42	45,871	38.32	-12.91

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 分配実績

年月日	分配金(課税前)
2017/05/10	20円
2017/03/10	20円
2017/01/10	20円
2016/11/10	20円
2016/09/12	20円
2016/07/11	20円
2016/05/10	20円
2016/03/10	20円
2016/01/12	20円
2015/11/10	20円
2015/09/10	20円
2015/07/10	20円
設定来合計	2,280円

※1 1万口当たりの実績です。

※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 運用資産構成比率

マザーファンド	比率(%)
外国債券	94.6
短期資産等	5.4
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,699	9,529	170
純資産総額 (百万円)	116	114	2

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来最高値及び設定来最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

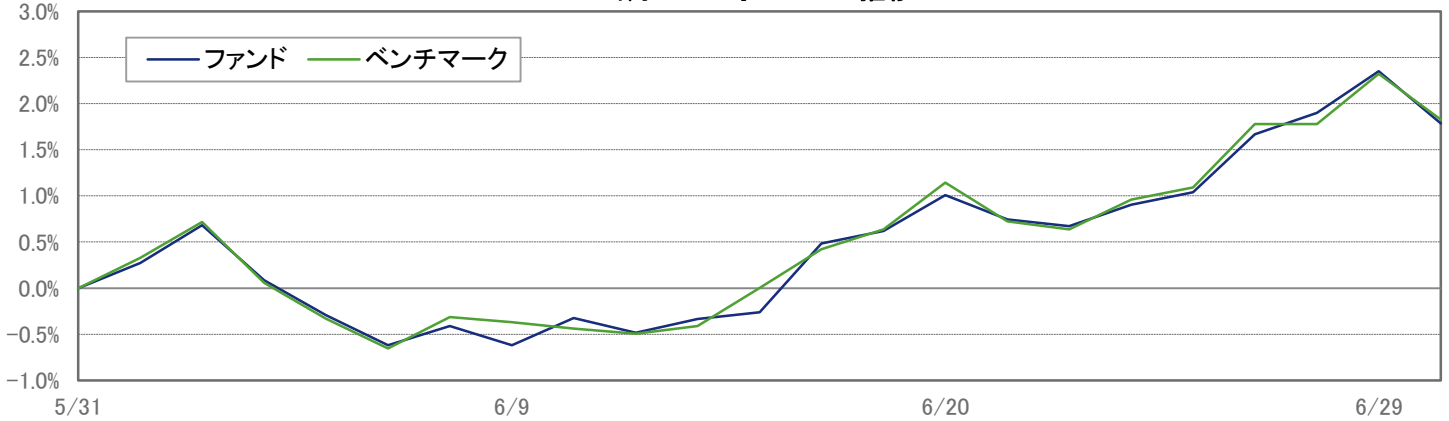
■ 運用概況

当月末の基準価額は、9,699円(前月比170円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は1.78%となり、ベンチマークの月間騰落率は1.83%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 6月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<JA海外債券ファンド(隔月分配型)要因分析>

(単位:円) (単位:%)

	基準価額	月次騰落率
2017年6月30日	9,699	-
2017年5月31日	9,529	-
増減	170	1.78
債券要因	-26	-0.27
キャピタル	-44	-0.47
うち現物	(-44)	(-0.47)
うち先物	(-)	(-)
インカム	19	0.20
為替要因	205	2.16
小計	180	1.89
その他要因	-10	-0.10
要因合計	170	1.78

※ 上記の要因分析は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

国債利回りは世界的に上昇しました。米国債券については、各国中銀の金融緩和政策の調整を示唆する報道や、原油価格の底打ちから長期金利は上昇しました。独国債券については、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて長期金利は上昇しました。英国債券については、イングランド銀行(BOE)が早期利上げを示唆したことから長期金利は上昇しました。為替については、米国長期金利が上昇したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)において経済指標減速にもかかわらず継続的な利上げ姿勢が維持されたことを受けて円安・ドル高となり、ユーロに対しては、ドラギECB総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて円安・ユーロ高となりました。

■米国で当月に発表された経済指標はやや軟調な結果となりました。1-3月期GDP確定値は+1.4%と改定値の+1.2%を上回りました。ISM景況指数は、製造業は上昇したものの、非製造業は低下しました。住宅統計はまちまちでした。NAHB住宅市場指数は低下し、住宅建設許可件数も減少しました。一方、中古住宅販売や新築住宅販売は増加しました。消費者物価指数は前年比+1.9%となり、4月の+2.2%から伸び率が鈍化しました。

■欧州では、ユーロ圏のインフレ率が低い伸びとなり、消費者信頼感は改善しました。また、製造業PMIやサービス業PMIは堅調な結果となりました。ドイツでは、失業者数が増加した一方、消費者信頼感は小幅上昇となりました。英国では、製造業PMIは堅調な結果となり、消費者物価指数は前月から上昇しました。小売売上高は、物価上昇を受けて消費者が支出を抑制したことから減少しました。

■中国では、製造業PMIは低下した一方、サービス業PMIは上昇し、小売売上高は予想通りの増加率となりました。

■当月、米連邦準備制度理事会(FRB)は利上げを実施し、年内にバランスシート正常化に着手する意向を示しました。ノルウェー中央銀行は金融政策の方向性を緩和的な方針から中立に転換し、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は声明において通貨高をけん制する言及を控えました。ECB、BOE、カナダ中央銀行(BOC)などの先進国中銀が金融政策の引き締めを示唆した一方、日銀は金融緩和の維持を決定しました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

6月のファンドのパフォーマンスは前月比+1.78%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.83%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.04%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの6月のパフォーマンス(ドルベース)をベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■(+)デュレーション戦略はプラスに寄与しました。ユーロ圏経済は拡大しており、政治リスクが後退しているとの見方に基づき、ドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、ドラギECB総裁の発言がタカ派寄りとして受け止められ、ドイツ国債金利が上昇したことから、プラスに寄与しました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(+)**通貨戦略**はプラスに寄与しました。英国の欧州連合(EU)離脱交渉に関する不透明感が高まるとの見方に基づき、英ポンドをアンダーウェイトとしたことは、総選挙の結果、単独過半数を確保できなかった保守党を率いるメイ首相が民主統一党と閣外協力で合意に至るまで、政治的不透明感が台頭し英ポンドが月前半に低迷したためプラスに寄与しました。また、スウェーデン国立銀行が景況判断を引き上げるとの見方に基づき、ユーロに対してスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとしたことは、量的緩和縮小を示唆するドラギECB総裁の発言を受けて欧州通貨が月末に急上昇した中、スウェーデン・クローネがユーロをアウトパフォームしたためプラスに寄与しました。

■(+)**信用戦略**の寄与はプラスに寄与しました。主要先進国全般に広がる経済の改善と良好な需給動向は、引き続き社債の下支えとなる見方に基づき、投資適格社債を組み入れたことは、金融セクターが好調であったためプラスに寄与しました。しかし、原油価格の下落を背景にエネルギーセクターのオーバーウェイトがマイナス寄与となり、プラス寄与を一部相殺しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■**世界経済**は上向き基調を維持し、主要中央銀行は金融緩和政策の出口に向けて足並みを揃えつつあります。今後の金融引き締めペースは、インフレ率や企業の設備投資の動向を確認しながら緩やかに実施していくことが予想されます。先進国の設備投資需要には回復の兆しが見えつつあるものの、米国は、低水準に推移するインフレ率やFRBのバランスシート縮小の可能性、トランプ政権の政策実行能力が疑問視されていること等の影響を受け、米国利上げサイクルは遅れる可能性があります。一方、欧州は良好な経済を維持しており、政治リスクが後退したことから、ECBや一部の中銀は景況判断を引き上げる可能性が高いと見えています。英国については、難航する政治情勢を受けてEU離脱を巡る不透明感が高まると考えます。中国は、財政拡大を継続しており、これにより金融政策の引き締めが経済成長へ及ぼすマイナスの影響を一定程度相殺できると見えています。こうした状況の中、ポートフォリオ全体のリスクを注視し、全体のデュレーションをアンダーウェイトとしつつ、機動的に調整することを検討します。通貨別では、ユーロや英ポンド、豪ドルに対して米ドルならびにスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】4-6月期GDPは2.75~3.5%の水準にまで回復すると見えています。また、失業率についてはさらなる低下を予想し、10-12月期には3.8%程度の水準まで低下するとみえています。こうした中、FRBはさらなる引き締めを図ると予想しています。ただし、ロシアに関する疑惑を巡る報道を受けた政治的不透明感の高まりは、今後も継続する可能性があります。こうした環境の中、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築することを検討します。

【中国】金融引き締めを図る目的は、金融機関のレバレッジ解消を促進することにあります。ただし、財政拡大を維持することで、金融引き締めが経済に及ぼす悪影響を抑え、金融市場に混乱が生じるリスクを一定程度削減することができると見えています。ただし、トランプ政権の保護主義は、中国のように貿易依存度が高い国にとって逆風になると見えています。

【オーストラリア】中国の景気に対する懸念や商品価格の下落、米国の保護主義政策は、一部資源国に対して影響を及ぼすと思われます。こうした中、オーストラリアのデュレーションを中立とすることを検討します。

【ユーロ圏】欧州経済は良好な状態を維持しており、年間のGDP成長率は3%に達する可能性もあると見えています。これはECBの予想値を1%も上回る高い水準となります。今までは異なり、今回の経済成長は国内需要が牽引していることが特徴です。ドラギECB総裁のタカ派な発言を受けて2018年に量的緩和が終了する可能性は高まっているものの、金融引き締めペースや手段については不明です。しかし、ECBの政策スタンスが変わった場合、スウェーデン、スイス等、ECBと足並みを揃える中央銀行に影響を及ぼすと見えています。このような環境下、欧州のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【英国】英国は、EU単一市場から離脱した後、自由貿易協定を結び、EU市場に「可能な限り最大のアクセス権」を求める構えですが、EU加盟国からすれば好条件を英国に提示するインセンティブはほとんどないのが実情です。ただし、ノルウェーの事例に倣い、英国側が一定の譲歩をすることでEU離脱の手続きを緩やかに行うことが可能となれば、英ポンドや設備投資に対するマイナスの影響を抑えることができるだろうと考えています。こうした環境下、英国のデュレーションを中立とすることを検討します。

■通貨:

【米ドル】FRBが利上げする可能性が高まっていると見えています。債務上限問題やロシア疑惑など政治的な不透明感が重石となる可能性があります。そのため、米ドルをオーバーウェイトとしつつ、慎重な見直しを維持する方針です。

【ユーロ】ECBは上向きの景気サイクルを捉え、下方リスクの想定度合いを引き下げようとの見方から、ECBに追随した金融政策を実施しているスウェーデン国立銀行も国内のインフレ率の上昇を背景に金融政策の転換を図っていくとみえています。ユーロ圏対比でも国内景気が底堅く推移するスウェーデン・クローネなど小規模の経済国の通貨を選択し、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】消費が減速していることや、複雑なEU離脱交渉を巡る不透明感が高まるとの見通しから、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

【スウェーデン・クローネ】スウェーデン国立銀行は、国内景気の拡大を認識し、下方リスクの想定度合いを引き下げようとの見通しから、スウェーデン・クローネをオーバーウェイトとする方針です。

【豪ドル】中国の景気に対する懸念や米国の保護主義リスクの高まりを受け、豪ドルをアンダーウェイトとする方針です。

■信用セクター:

経済成長の世界的な拡大や、国債イールドカーブのスティーピング、企業寄りの米国の経済政策が信用ファンダメンタルズを支えるとしています。米議会で減税法案が可決された場合や、金融規制改革法(ドッド・フランクリン法)の見直しが見られ規制が緩和された場合、米国社債はさらなる恩恵を受けると予想されます。原油市場は供給過多であるとの見方から、エネルギー関連企業への投資は削減しています。また、欧州の信用サイクルは米国に比べて遅れていると考えており、マクロン氏が勝利を取ったことで、特に金融セクターにおいて投資機会を見出せるだろうと予想しています。英国については、インフレ率の上昇に伴って個人消費が鈍化し離脱交渉の不透明感が投資心理を冷やしつつ、英国経済は既にピークを過ぎたとの見方から慎重姿勢を維持しています。このような環境下、米国投資適格社債を選択する方針です。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド*	ベンチマーク	ファンド*	ベンチマーク
米国	42.5	43.6	5.93	6.05
カナダ	1.7	2.1	8.75	6.89
イギリス	6.5	7.2	11.88	12.04
ユーロ	35.4	40.5	7.72	7.39
ドイツ	1.5	7.2	14.68	7.28
フランス	9.8	10.0	8.43	7.89
アイルランド	1.0	0.8	4.95	6.36
イタリア	9.8	9.7	7.09	6.74
オーストリア	1.5	1.5	7.76	7.82
オランダ	2.8	2.3	6.21	7.82
スペイン	5.4	5.8	7.11	6.84
フィンランド	0.9	0.6	4.24	6.46
ベルギー	2.6	2.5	8.89	9.37
その他	0.1	-	3.48	-
スイス	0.2	0.2	4.75	4.96
スウェーデン	0.5	0.5	5.01	6.14
ポーランド	0.7	0.7	4.16	4.21
デンマーク	0.7	0.6	8.20	8.45
ノルウェー	0.5	0.3	2.03	4.99
オーストラリア	1.5	2.2	8.37	6.28
シンガポール	0.4	0.4	5.80	6.80
マレーシア	-	0.4	-	6.08
メキシコ	0.9	0.9	4.90	5.74
南アフリカ	0.5	0.6	6.77	7.13
ニュージーランド	2.5	-	3.48	4.96
債券合計	94.6	100.0	6.99	7.05
その他	5.4	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 2.125 220630	アメリカ	USDドル	2.125	2022/6/30	6.5	国債
2	T-NOTE 2.125 210815	アメリカ	USDドル	2.125	2021/8/15	4.3	国債
3	T-NOTE 0.875 181015	アメリカ	USDドル	0.875	2018/10/15	3.7	国債
4	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	USDドル	3.125	2021/5/15	3.1	国債
5	T-NOTE 1.625 191231	アメリカ	USDドル	1.625	2019/12/31	3.0	国債
6	T-NOTE 2.625 201115	アメリカ	USDドル	2.625	2020/11/15	2.6	国債
7	NZDGOV 6.0 210515	ニュージーランド	ニュージーランドドル	6.000	2021/5/15	2.6	国債
8	T-NOTE 1.25 190131	アメリカ	USDドル	1.250	2019/1/31	2.0	国債
9	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	USDドル	4.500	2036/2/15	1.8	国債
10	OAT 2.25 240525	フランス	ユーロ	2.250	2024/5/25	1.8	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 166銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

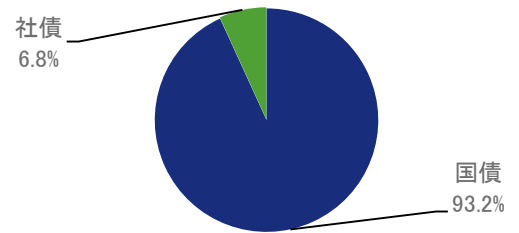
通貨	ファンド*	ベンチマーク	差
米ドル	46.0	43.6	2.4
ユーロ	38.4	40.5	-2.0
英ポンド	5.2	7.2	-2.0
カナダドル	2.4	2.1	0.3
その他(円除く)	7.2	6.7	0.5
合計	99.1	100.0	-0.9

※ 比率は純資産総額対比です。

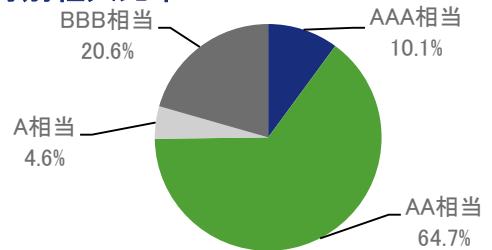
■ 保有債券の属性

	ファンド*	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.50	1.41	0.09
平均クーポン(%)	2.62	2.61	0.01
平均残存期間(年)	8.49	8.45	0.04
修正デュレーション(年)	6.99	7.05	-0.06

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

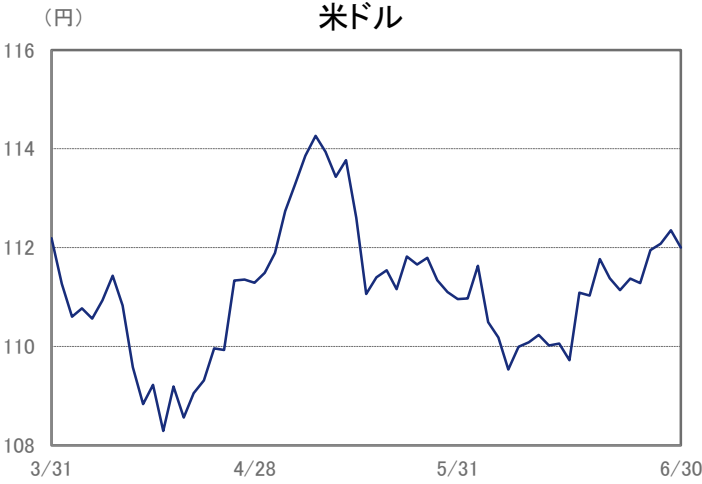


※1 比率は外国債券現物対比です。

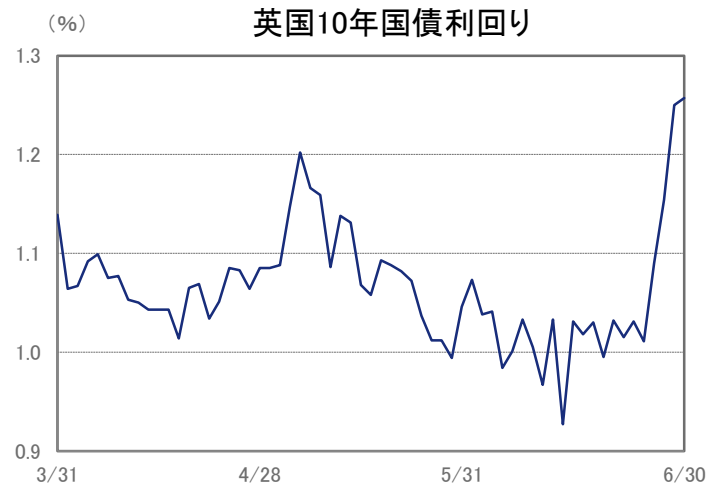
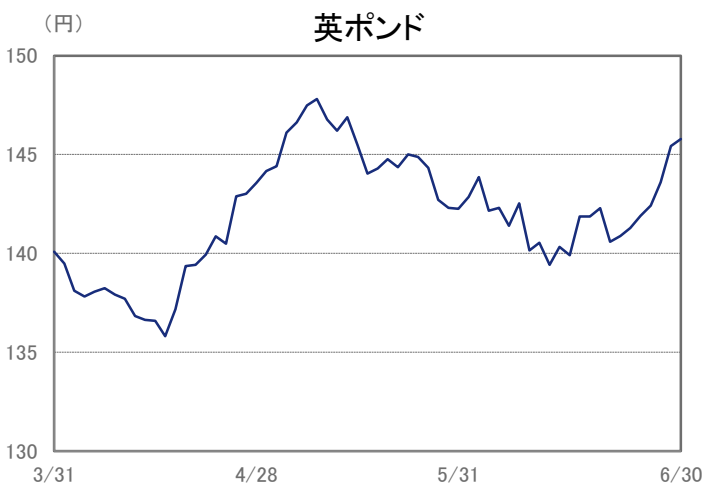
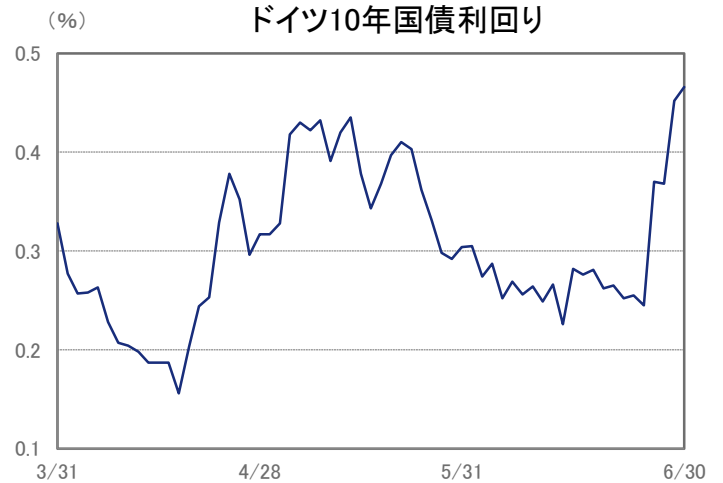
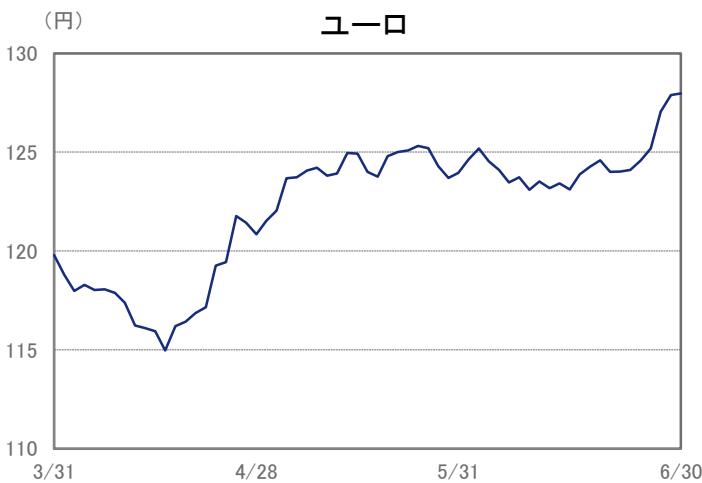
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

■ お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受付を行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税込1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2006年10月16日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296%(税込1.20%)
- 決算日 毎年1、3、5、7、9、11月の各10日、各々休業日の場合は翌営業日
- 収益分配 利子・配当収入を中心に委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。「分配金再投資(累積投資)コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受付を行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金 <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ シティ世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、シティ世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。